

2024年8月14日

各 位

会 社 名 データセクション株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 石原紀彦  
(コード番号：3905 東証グロース)  
問い合わせ先 代表取締役社長CFO兼COO 岩田真一  
TEL. 050-3649-4858

**(訂正・数値データ訂正) 「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、2024年5月15日に提出しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後、当社会計監査人の指示により、数値等の修正を行いましたため、これを訂正するものであります。また、記載内容に誤りがあることが判明しましたので、併せてこれを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

別紙の通りでございます。なお、訂正部分には下線を付しております。

以上

別紙

訂正情報詳細（以下、訂正部分には下線を付しております。）

＜サマリー情報＞

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（訂正前）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	463	2.8	<u>△544</u>	-	△1,388	-	△1,953	-
2023年3月期	450	0.1	△149	-	7	△93.4	△864	-

（訂正後）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	463	2.8	<u>△546</u>	-	△1,388	-	△1,953	-
2023年3月期	450	0.1	△149	-	7	△93.4	△864	-

＜添付資料＞

[4ページ]

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

イ. 国内事業

（訂正前）

（中略）

これらの結果、国内各社全般に受注が拡大していることから、当連結会計年度の外部顧客への売上高は1,383百万円（前年同期比1.1%増）と増加しましたが、本年度の基本方針である事業ポートフォリオの再構築に向けた先行費用の発生、事業買収による、今後中核となるエンジニア人材の増強や、業容拡大に対応したBPO費用の拡大、ならびにグローバル企業としての基盤整備とガバナンス強化に向けた専門家の活用などによる人件費及び業務委託費の増加などの費用増加がこれを上回ったため、セグメント損失は18百万円（前年同期は76百万円のセグメント利益）となりました。

（訂正後）

（中略）

これらの結果、国内各社全般に受注が拡大していることから、当連結会計年度の外部顧客への売上高は1,363百万円（前年同期比11.2%増）と増加しましたが、本年度の基本方針である事業ポートフォリオの再構築に向けた先行費用の発生、事業買収による、今後中核となるエンジニア人材の増強や、業容拡大に対応したBPO費用の拡大、ならびにグローバル企業としての基盤整備とガバナンス強化に向けた専門家の活用などによる人件費及び業務委託費の増加などの費用増加がこれを上回ったため、セグメント損失は18百万円（前年同期は76百万円のセグメント利益）となりました。

ロ. 海外事業

（訂正前）

（中略）

これらの結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は865百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は176百万円（前年同期は118百万円のセグメント損失）となりました。

（訂正後）

（中略）

これらの結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は865百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は169万円（前年同期は118百万円のセグメント損失）となりました。

（次ページへ続く）

[ 5 ページ ]

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、382百万円（前連結会計年度は、242百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入704百万円、長期借入金による収入135百万円、短期借入金の増加86百万円、長期借入金の返済による支出504百万円によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、382百万円（前連結会計年度は、242百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入704百万円、長期借入れによる収入135百万円、短期借入金の増加86百万円、長期借入金の返済による支出504百万円によるものであります。

[ 7 ページ ]

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,255	1,690,432
受取手形、売掛金及び契約資産	560,515	646,601
商品及び製品	81,449	62,462
その他	<u>199,797</u>	<u>136,871</u>
流動資産合計	2,288,018	2,536,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,999	26,639
減価償却累計額	<u>△57,750</u>	<u>△20,289</u>
建物及び構築物（純額）	45,249	6,350
工具、器具及び備品	397,977	464,422
減価償却累計額	<u>△220,009</u>	<u>△87,073</u>
工具、器具及び備品（純額）	177,968	377,348
土地	21,150	-
有形固定資産合計	244,368	383,698
無形固定資産		
のれん	169,546	174,048
ソフトウェア	560,124	450,731
その他	40,173	20,095
無形固定資産合計	769,844	644,875
投資その他の資産		
投資有価証券	120,471	67,704
長期貸付金	515,058	16,359
繰延税金資産	112,728	14,120
保険積立金	218,033	65,067
その他	117,490	58,055
投資その他の資産合計	1,083,780	221,307
固定資産合計	2,097,993	1,249,882
資産合計	4,386,012	3,786,248

(次ページへ続く)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,255	1,690,432
受取手形、売掛金及び契約資産	560,515	646,601
商品及び製品	81,449	62,462
未収還付法人税等	54,914	70,958
その他	144,882	65,912
流動資産合計	2,288,018	2,536,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,999	26,639
減価償却累計額	△57,750	△20,289
建物及び構築物（純額）	45,249	6,350
工具、器具及び備品	397,977	464,422
減価償却累計額	△220,009	△87,073
工具、器具及び備品（純額）	177,968	377,348
土地	21,150	-
有形固定資産合計	244,368	383,698
無形固定資産		
のれん	169,546	174,048
ソフトウェア	560,124	450,731
その他	40,173	20,095
無形固定資産合計	769,844	644,875
投資その他の資産		
投資有価証券	120,471	67,704
長期貸付金	515,058	16,359
繰延税金資産	112,728	14,120
保険積立金	218,033	65,067
その他	117,490	58,055
投資その他の資産合計	1,083,780	221,307
固定資産合計	2,097,993	1,249,882
資産合計	4,386,012	3,786,248

(次ページへ続く)

[11ページ]

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,457,102	1,166,594	238,690	△3	2,862,383
当期変動額					
新株の発行	59,376	59,376			118,752
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△530,291		△530,291
新規連結に伴う利益剰余金の変動			3,648		3,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,376	59,376	△526,643	-	△407,891
当期末残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△65,636	△65,636	3,966	17,396	2,818,110
当期変動額						
新株の発行						118,752
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△530,291
新規連結に伴う利益剰余金の変動						3,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	74,629	77,667	12,875	8,118	98,661
当期変動額合計	3,038	74,629	77,667	12,875	8,118	△309,229
当期末残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880

(次ページへ続く)

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,457,102	1,166,594	238,690	△3	2,862,383
当期変動額					
新株の発行	59,376	59,376			118,752
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△530,291		△530,291
新規連結に伴う利益剰余金の変動			3,648		3,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,376	59,376	△526,643	-	△407,891
当期末残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△65,636	△65,636	3,966	17,396	2,818,110
当期変動額						
新株の発行						118,752
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△530,291
新規連結に伴う利益剰余金の変動						3,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	74,629	77,667	12,875	8,118	98,661
当期変動額合計	3,038	74,629	77,667	12,875	8,118	△309,229
当期末残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880

(次ページへ続く)

[12ページ]

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492
当期変動額					
新株の発行	352,000	352,000			704,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,261,695		△1,261,695
新規連結に伴う利益剰余金の変動			8,103		8,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	352,000	352,000	△1,253,592	-	△549,591
当期末残高	1,868,479	1,577,970	△1,541,545	△3	1,904,900

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880
当期変動額						
新株の発行						704,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,261,695
新規連結に伴う利益剰余金の変動						8,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	23,336
当期変動額合計	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	△526,255
当期末残高	5,876	3,404	9,281	39,237	29,206	1,982,624

（次ページへ続く）

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492
当期変動額					
新株の発行	352,000	352,000			704,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,261,695		△1,261,695
新規連結に伴う利益剰余金の変動			8,103		8,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	352,000	352,000	△1,253,592	-	△549,591
当期末残高	1,868,479	1,577,970	△1,541,545	△3	1,904,900

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880
当期変動額						
新株の発行						704,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,261,695
新規連結に伴う利益剰余金の変動						8,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	23,336
当期変動額合計	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	△526,255
当期末残高	5,876	3,404	9,281	39,237	29,206	1,982,624

(次ページへ続く)



[14ページ]

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(訂正後)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リテールマーケティング」、「データ分析ソリューション」の2区分から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当社はこれまで「リテールマーケティング」及び「データ分析ソリューション」の2つのセグメントで事業を行ってまいりましたが、今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化を図ること、及び今後は、国内・海外双方にバランスの良い投資を行い成長を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、国内市場を主とする「国内事業」と海外市場を主とする「海外事業」の2つに区分変更することと致しました。

(訂正後)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「リテールマーケティング」、「データ分析ソリューション」の2区分から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当社はこれまで「リテールマーケティング」及び「データ分析ソリューション」の2つのセグメントで事業を行ってまいりましたが、今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化を図ること、及び今後は、国内・海外双方にバランスの良い投資を行い成長を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、国内市場を主とする「国内事業」と海外市場を主とする「海外事業」の2つに区分変更することと致しました。

(次ページへ続く)

[15ページ]

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）  
(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	569,994	36,706	606,700	-	606,700
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	656,532	661,025	1,317,558	-	1,317,558
顧客との契約から生じる収 益	1,226,526	697,732	1,924,259	-	1,924,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,226,526	697,732	1,924,259	-	1,924,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,613	70,746	104,359	△104,359	-
計	1,260,139	768,478	2,028,618	△104,359	1,924,259
セグメント利益又は損失 (△)	76,195	△118,088	△41,892	△13,604	△55,497
セグメント資産	989,139	1,362,098	2,351,237	2,034,774	4,386,012
その他の項目					
減価償却費	42,019	97,877	139,897	4,066	143,963
のれん償却額	30,345	535,865	566,211	-	105,124

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は△13,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
であります。

(2) セグメント資産の調整額2,034,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等  
であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(次ページへ続く)

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	569,994	36,706	606,700	-	606,700
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	656,532	661,025	1,317,558	-	1,317,558
顧客との契約から生じる収益	1,226,526	697,732	1,924,259	-	1,924,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,226,526	697,732	1,924,259	-	1,924,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,613	70,746	104,359	△104,359	-
計	1,260,139	768,478	2,028,618	△104,359	1,924,259
セグメント利益又は損失(△)	76,195	△118,088	△41,892	△13,604	△55,497
セグメント資産	989,139	1,362,098	2,351,237	2,034,774	4,386,012
その他の項目					
減価償却費	42,019	97,877	139,897	4,066	143,963
のれん償却額	30,345	535,865	566,211	-	<u>566,211</u>

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は△13,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,034,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(次ページへ続く)

[16ページ]

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	743,814	56,547	800,361	-	800,361
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	620,009	808,910	1,428,919	-	1,428,919
顧客との契約から生じる収 益	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,849	-	19,849	△19,849	-
計	1,383,674	865,457	2,249,131	△19,849	2,229,281
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△18,279</u>	<u>176,898</u>	<u>158,619</u>	<u>△374,716</u>	△216,097
セグメント資産	<u>2,162,864</u>	<u>1,460,715</u>	<u>3,623,580</u>	<u>162,668</u>	3,786,248
その他の項目					
減価償却費	38,926	124,107	163,033	4,240	167,274
のれん償却額	25,049	22,086	47,136	0	47,136

（注） 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は△374,716千円は、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額162,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び  
セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っております。

（次ページへ続く）

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	743,814	56,547	800,361	-	800,361
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	620,009	808,910	1,428,919	-	1,428,919
顧客との契約から生じる収益	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,849	-	19,849	△19,849	-
計	1,383,674	865,457	2,249,131	△19,849	2,229,281
セグメント利益又は損失(△)	<u>△18,261</u>	<u>169,683</u>	<u>151,422</u>	<u>△367,519</u>	<u>△216,097</u>
セグメント資産	<u>2,166,985</u>	<u>1,452,816</u>	<u>3,619,802</u>	<u>166,446</u>	<u>3,786,248</u>
その他の項目					
減価償却費	38,926	124,107	163,033	4,240	167,274
のれん償却額	25,049	22,086	47,136	0	47,136

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は△367,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額166,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(次ページへ続く)

[18ページ]

【関連情報】

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(訂正前)

(単位：千円)

日本	チリ	その他	合計
1,363,824	525,382	340,074	2,229,281

(訂正後)

(単位：千円)

日本	チリ	その他	合計
1,363,824	505,652	359,804	2,229,281

[19ページ]

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(訂正前)

「海外事業」セグメントにおいて、第2四半期累計期間からAlianza FollowUP Panamá S.Aを新規に連結対象としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は6,629千円であります。

(訂正後)

「海外事業」セグメントにおいて、第2四半期連結累計期間からAlianza FollowUP Panamá S.Aを新規に連結対象としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は6,629千円であります。

[20ページ]

(重要な後発事象)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

(株式譲渡契約及び株式交換契約の締結)

当社は、2024年6月3日開催の当社取締役会において、株式会社MSS（以下「MSS社」といいます。）の発行済株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます。）、その後当社を株式交換完全親会社とし、MSS社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、2024年6月3日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式取得及び本株式交換については、当社及びMSS社それぞれの定時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けること、並びにMSS社の親会社である株式会社バルクホールディングス（以下「バルク社」といいます。）の定時株主総会において本株式取得に係る取引が承認されることを前提としております。

(1) 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、ビッグデータの分析に加え、基礎研究段階から AI による画像解析等の複数の要素技術を発展させ、顧客の業務改善等を推進するシステムインテグレーション事業や、顧客のデジタルマーケティングや DX 化を後押しするマーケティングソリューション事業を展開してきたほか、近年は積極的な M&A 戦略により事業ポートフォリオを再構築し、グローバル 20か国以上における、AI による画像解析を活用した自社プロダクトの展開、あるいは 2023 年9月には、データサイエンス及び AI 領域における事業買収を行うなど、「技術と実社会の融合」を実現し、新たな企業価値の創造を図っております。

(次ページへ続く)

2024年2月14日付「株式会社バルクホールディングスとの包括的業務提携に関する基本合意のお知らせ」にて開示いたしました通り、当社は、MSS社の親会社であるバルク社との間で両社グループの既存の事業領域における双方の強みやリソースを活用すべく、事業シナジーが得られる領域における具体的提携を模索してまいりましたが、今般、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーション事業を主軸とするMSS社と、データ解析とAIに強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開する当社グループのマーケティングソリューション事業との補完関係に大きなシナジーがあり、当社グループの更なる企業価値向上に資するものと考え、完全子会社することといたしました。

なお、バルク社との間においては引き続き、AI・セキュリティ関連事業を始めとする全般的な事業領域において戦略的提携関係を強化してまいります。

### (2) 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、MSS社の発行済株式数200株のうち、本株式取得により75株を取得し、残り125株を本株式交換により取得することで、MSS社を完全子会社化する予定です。

### (3) 本株式取得の概要

#### ①本株式取得の概要

本株式取得取締役会決議日	2024年6月3日
株式譲渡契約締結日	2024年6月3日
定時株主総会（バルク社）	2024年6月28日
本株式取得完了日	2024年7月1日（予定）

なお、バルク社の代表取締役社長兼CEOを兼任する石原取締役は、当社の取締役会の審議及び決議には加わっておりません。

また、本株式取得は、当社及びMSS社それぞれの定時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けること、並びにバルク社の定時株主総会において本株式取得に係る取引が承認されることを前提として行われます。

#### ②本株式取得の相手先の概要（2024年6月3日現在）

(1) 名称	株式会社バルクホールディングス (名古屋証券取引所 ネクスト市場 (証券コード 2467))	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号 江戸見坂森ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 石原 紀彦	
(4) 事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等	
(5) 資本金	1,553万円	
(6) 設立年月日	1994年9月27日	
(7) 大株主及び持株比率	村松 澄夫	7.18%
	サンインベストメント合同会社	5.48%
	石原 紀彦	4.37%
	西澤管財株式会社	2.35%
	松井証券株式会社	1.97%
	松田 孝治	1.82%
	サンエイトV投資事業組合	1.76%
	滝川 武則	1.53%
	株式会社SBI証券 有限会社アート緑化 (2023年9月30日現在)	1.42%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	バルク社の代表取締役社長兼CEOである石原紀彦氏は、当社取締役を兼職しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。
(9) 当該会社の最近3期間における連結経営成績及び連結財政状態		

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産 (単位：百万円)	364	546	350
総資産 (単位：百万円)	1,020	1,093	1,131
1株当たり純資産 (単位：円)	30.34	43.62	26.80
売上高 (単位：百万円)	1,931	2,468	2,212
営業利益 (△は損失、単位：百万円)	70	82	△257
経常利益 (△は損失、単位：百万円)	50	79	△259
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失、単位：百万円)	38	67	△309
包括利益 (△は損失、単位：百万円)	49	51	△308
1株当たり当期純利益 (△は損失、単位：円)	3.33	5.57	△24.53

#### ③取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0.0%)
取得株式数	75株
取得価額	MSS社の普通株式：300百万円 アドバイザー費用等 (概算額)：9百万円 合計 (概算額)：309百万円
異動後の所有株式数	75株 (議決権所有割合：37.5%)

#### ④取得価額の算定根拠

当社は、上記の取得価額を決定するにあたり、第三者算定機関である三優監査法人に算定を依頼し、その算定結果を参考として、両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

なお、三優監査法人の算定の根拠等は、後記「(5)本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」の「②算定に関する事項」の「2.算定の概要」に記載した通りです。

#### (4)本株式交換の概要

##### ①本株式交換の日程

定時株主総会基準日 (当社)	2024年3月31日
本株式交換取締役会決議日 (当社)	2024年6月3日
本株式交換取締役会決議日 (MSS社)	2024年6月3日
本株式交換契約締結日	2024年6月3日
定時株主総会 (当社)	2024年6月27日 (予定)
定時株主総会 (MSS社)	2024年6月27日 (予定)
本株式交換効力発生日	2024年7月1日 (予定)

なお、バルク社の代表取締役社長兼CEOを兼任する石原取締役は、当社の取締役会の審議及び決議には加わっておりません。

また、本株式交換は、当社及びMSS社それぞれの定時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けること、並びにバルク社の定時株主総会において本株式取得及び本株式交換による取引が承認されることを前提として行われます。

##### ②本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、MSS社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社及びMSS社それぞれの株主総会決議によって、本株式交換契約の承認を受けた上で、2024年7月1日を効力発生日として行う予定です。

(次ページへ続く)



③本株式交換にかかる割当ての内容

会社名	当社	MSS社
本株式交換に係る割当比率 (以下「本株式交換比率」といいます。)	1	4,120
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：515,000株	

(注) 1. 本株式交換比率

MSS社株式1株に対して、当社の普通株式4,120株を割当交付いたします。

2. 本株式交換により発行する当社の新株式数

当社は、本株式交換により当社の普通株式515,000株を割当交付いたします。

交付する株式については、新たに普通株式515,000株を発行することといたします。

④本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

MSS社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

①割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びMSS社から独立した第三者算定機関として三優監査法人を選定し、MSS社の株式価値の算定を依頼しました。

三優監査法人から提出を受けた株式価値の算定結果及びMSS社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、MSS社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

②算定に関する事項

1. 算定機関の名称並びに当社及びMSS社との関係

三優監査法人は、当社及びMSS社から独立した算定機関であり、当社及びMSS社の関連当事者には該当せず、MSS社株式の価値算定に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

2. 算定の概要

当社株式については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価を参考に算定いたしました。具体的には、本株式交換契約締結日の前営業日を算定基準日としたうえで、算定対象となる株価観測期間については、短期間では一時的な株価変動要因の影響を受けやすいことなどを考慮し、2024年5月30日におけるMSS社との合意に基づき、算定基準日から直近6ヵ月間の東京証券取引所グロース市場における当社の株価終値の平均値である970円（小数点以下第1位を切り上げ。2024年5月31日の当社株価終値1,578円）を、取締役会に参加した取締役の全員一致にて採用することに致しました。

これに対して、MSS社については、非上場会社であり、市場株価が存在せず、かつ、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値の算定を行いました。三優監査法人は、MSS社の株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、MSS社の株式価値の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、MSS社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。なお、前提としたMSS社の将来の利益計画や財務予測においては、大幅な増減益を見込んでいる年はございません。

上記の結果、三優監査法人がDCF法に基づき算定した、MSS社の1株当たりの株式価値の評価レンジは以下の通りです。

算定方式	算定結果（1株）
DCF法	4,653～4,908千円

(次ページへ続く)

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用した算定方式		株式交換比率の算定結果
当社	MSS社	
市場株価法	DCF法	4,796.90~5,059.79

③上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるMSS社は非上場のため、該当事項はありません。

(第19回新株予約権(行使価額固定型)の行使可能性)

当社は、2024年5月31日に第19回新株予約権(行使価額固定型)の割当先であるFirst Plus Financial Holdings PTE. Ltd. から、全ての新株予約権(行使価額809百万円)の行使可能性に関し、最終的な意思表明を書面で得ております。

以上